
冷戦後のインド外交

「第2非同盟」と対米・対中政策

堀本 武功
Horimoto Takenori

はじめに

冷戦後のインド外交は、重要な国々とは緊密な関係の構築に努めるが、同盟的なレベルには至らないとまとめることができる。公式な呼称ではないが、「第2非同盟」あるいは現代版非同盟とも表現できる。

その典型例が対米政策と対中政策であり、米中に対する外交政策を進めるために第2非同盟を展開しているとすら言えるかもしれない。両国はインド外交が最も重視する相手国である。2004年に首相に就任したマンモハン・シンは、歴代首相に倣って毎年8月15日に行なう独立記念日演説では、2006年と2009年の2度にわたって「わが国は米国、中国、ロシア、日本、EU（欧州連合）と良好な関係をもっている」と具体的な国名などを挙げて関係の重要性を強調している。

そこで本稿では、第2非同盟を展開するに至った歴史的経緯を略述したうえで、インドと米国と中国との関係を検討し、今後を展望してみたい。検討に際しては、2012年2月に公表された報告書『第2非同盟——21世紀におけるインドのための外交・戦略政策』（第2節第2項で詳述）を参照しつつ進める。

1 「第2非同盟」外交に至る経緯

(1) 非同盟路線

インドが1947年の独立から1960年代までに展開した外交が非同盟⁽¹⁾であり、当時のユーゴスラビア、エジプト、インドネシアなどと協力して推進した。非同盟の基本要素は、米ソが旗頭となって進めた軍事同盟への不参加、自主的な外交政策、すべての国との友好関係に集約できる。東西両陣営のどちらにも所属せずに、東西緊張の緩和や南北問題の克服を目指したという点に特徴付けられる。事実であるが、この解釈だけではもう一半の意味合いが欠落する。すなわち、非同盟諸国同士が緊密な協力関係を構築し、この態勢で外交目的の実現を図ったというもう一半の意味も重要である。十分なパワーを有しない国々がパートナーを組むことで、国際秩序に対する異議申し立てや要求の実現を図ろうとしたのである。他国との協力関係・連携関係を保ちつつ、対外関係を展開するという外交パターンは、その後のインド外交を特徴付ける重要なポイントとなっている。

(2) 印ソ同盟路線

非同盟路線の機能的意味合いは、1970年代初頭に始まる国際構造の変化、特に米国・中国・パキスタンに対するソ連・インドの対立という状況にあって消滅した。そこで、インドは、1970年代初めに非同盟から印ソ同盟に外交路線を切り替えた。これを端的に示したのが、1971年8月に締結された「インド・ソ連友好協力条約」であった。条約は友好協力の名称を掲げてはいても、第9条が第三国の脅威に対する防衛を規定しており、相互安全保障の性格が濃厚である。同盟の概念をスナイダーが言う「個別状況において、条約加盟国外の国家に対する軍事力の使用（または不使用）のための諸国家の正式な連合」⁽²⁾とし、1971年8月時点で第3次インド・パキスタン戦争（同年12月に発生）が不可避という情勢であったことも考え合わせれば、この条約によって印ソ関係は同盟関係に事実上転化⁽³⁾し、非同盟国同士の協力から印ソ協力に変移したと言えるだろう。

印ソ同盟はインドにとって有効な外交資源となった。インドにとって不都合な議題が国際連合安全保障理事会で採決される場合、ソ連の拒否権を期待できたからである。典型例がカシュミール問題であった。しかし一方では、インドは印ソ同盟には高い代価を支払わねばならなかった。インドは自主独立外交を基調とし、第三国による自国への介入を峻拒するとともにこの原則を他国にも適用してきたが、1980年代に起きたソ連のアフガニスタン侵攻に際して、これを非難はおろか批判すらできなかつたからである。

2 1990年代以降における「第2非同盟」の展開

(1) 戦略的パートナーシップの外交

1990年代初め、冷戦終結時のインドは国際収支危機やソ連崩壊などで経済・外交的な窮地に陥り、経済自由化政策とともにその外交政策を転換するほかに選択肢がなかった。1980年代までの冷戦期に展開されたインド外交は、非同盟と印ソ同盟に集約できるが、冷戦後のインド外交は、対外関係における戦略的自律性（strategic autonomy）の強調に特徴があるように見える。戦略的自律性は、紛れもなく、非同盟時代に享受し、印ソ時代に喪失した自主独立外交を現代にあらためて具現化しようとするものである。

1991年の経済自由化政策の導入と踵を接するように、インドは印ソ同盟に代わる新たな外交の模索を開始した。インド国民会議派（会議派）政権を率いるラオ首相（1991—96年）は1993年9月に訪中し、引き続き訪韓した際、ルック・イースト（LE）政策を打ち出した⁽⁴⁾。LE政策は1995年に東南アジア諸国連合（ASEAN）対話国、翌年にASEAN地域フォーラム（ARF）入りを果たすなどの成果をインドにもたらした。1994年には、冷戦期に「疎遠な民主国同士」⁽⁵⁾と言われた印米関係の改善に着手するために訪米したが、米国の否定的な対印認識が根強く、奏功しなかった。

こうした模索後に本格的に進められた新たな外交政策が戦略的パートナーシップ（SP: strategic partnership）関係の構築である。インド外務省年次報告における国別二国間関係の叙述をみると、重要国との関係では必ずSPに言及されているし、SP構築国以外で重要と認める国々とは、「SPに向けた関係」——今後、SP構築を目指すとの意味合い——という表現を

使ってSPを重要な外交政策として位置付けている。インドは、南アフリカ（1997年）とフランス（1998年）、ロシア（2000年）とSPを構築して以降、米国・イギリス・EU（2004年）、中国（2005年）、日本（2006年）など、続々とSPを構築し、その国数は2011年までに20カ国に達する。1990年代後半以降におけるインド外交は、SP外交と名付けることもできる。このSP外交は特定国との関係を想定しており、すべての国と平等な外交関係をもとうとする全方位外交とは意味合いが異なる。

インド外交では、SPが21世紀に入ってから注目を集めるようになったが、その概念は「行動・思考の自由を制約する同盟の欠点を取り除いた関与」⁽⁶⁾であり、対等な関係という点に特徴があるという。この点では、12カ国⁽⁷⁾とSPを構築している中国が階層的なSPを展開しているのとは対照的である⁽⁸⁾。シャム・サラン元外務次官は、2011年3月、インドの外交戦略を「すべての大国と関与するが、そのいずれとも同盟関係をもたない」⁽⁹⁾と指摘している。バランス的な機能の確保⁽¹⁰⁾を目指しており、揶揄的な見方をすれば、二股外交とも言えよう。

(2) 「第2非同盟」の推進

SP外交を含む現代インド外交を包括的に表現した文書が冒頭で触れた報告書『第2非同盟』(Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century)⁽¹¹⁾である。全70ページからなる同報告書は、インドが戦略的自律性を確保するため第2非同盟を基軸に据え、インド対外戦略の最重要国である米国との同盟関係を否定し、強大化する中国と、同国と緊密な関係をもつパキスタンの2国がインド外交の最大課題と位置付けて今後の対応を政府に求めるなど、「向こう10年間にわたるインドの外交・戦略政策を導くべき基本原則を明らかにしようとした」(報告書、p. iii。以下、同報告書からの引用はページ、またはパラグラフ番号のみを記す)と言う。

従来、インド外交を調査研究する場合、外務省と防衛省などの年次報告、現・元の政府高官（首相、外相、防衛相など）の発言や署名論文、研究者・専門家などによる論考、面談調査などを集積・分析して検証するという方法にこれまでは依拠するしかなかった。

これに対して報告書『第2非同盟』は、現インド外交の志向性や対外的な認識を全体的に把握するうえできわめて有効である。報告書は、現職の研究者、大学教授、ジャーナリストに加え、元中将、元外務次官——いずれもインドの代表的な「戦略コミュニティー」メンバー——の8名が作成した政策提言書であり、位置付けは非政府文書である。しかし、シヴシャンカル・メーノーン国家安全保障補佐官（2010年—）と2名の副補佐官が作成にかかわり、国防大学の支援を受け、報告書公表の場に歴代国家安全保障補佐官が勢揃いした。そのため、外交・安全保障専門家のB・カルナード（政策研究センター教授）は、報告書が準公式的な（quasi-official）性格をもち、「シン首相率いる会議派連合政権が2004年以降に展開しようとした内外安全保障政策を正当化」しようとする文書であるとすら性格付けた⁽¹²⁾。いわば、インド政府——特に2004年から10年間の会議派政権——が展開し、目指した外交目標や、公然と明示できない本音を相当程度まで開示している。そうした意味では、今後のインド外交研究には有効な参考文献となる。

それでは、なぜ、第2非同盟なのか。報告書は、第2非同盟については、かつての非同盟の再生を目指すわけではなく、国内発展を最大の眼目とし、主要各国と積極的に関係を取り結びつつも同盟はせず、インドが戦略的自律性を確保するために提示したという。戦略的自律性は「インド共和国誕生以来、明確な価値と持続的な目標をもったインドの対外政策であった」(p. iv) と敷衍されている。

報告書刊行後に提示されたインド人論者の諸コメントでは、戦略的自律性の確保については、批判・疑問がほぼ見当たらず、インド外交の当然な前提条件として認識されているように見えるが、そのなかで2つの疑義が提示されている。第1に、戦略的自律性のために、なぜ、非同盟を復活させなければならないのかという点である。例えば、A・スブラマニウム(元インド空軍少将)は、「冷戦期の非同盟はいかなる基準からみても、戦略的自律性を反映したものである。これはひとえにインドが自律性を打ち出すうえで、十分な経済力と軍事力をもっていなかったからであり、インドが戦略的自律性を意図とハードパワーで支えられるようになるまでは単なるコンセプトにすぎない」⁽¹³⁾ と批判した。

第2には、第2非同盟が現代インド外交を追認しようとする目的をもっているとしても、「非同盟」という表現がはたして実態に即しているかという問題である。W・P・S・シドゥ(ニューヨーク大学国際協力センター上級研究員)は、インドが20カ国・地域(G20)首脳会議、インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム(IBSA)、BRICS(新興5カ国)首脳会議の構成員として活躍し、国連安保理常任理事国を目指している以上、「多同盟」(multi-alignment)という名称がふさわしいと指摘し、タイトルに問題があるとはいえ、報告書はかつての非同盟で凝り固まった多くの政策決定者の必読書とすべきだと皮肉った⁽¹⁴⁾。

3 「高原状態」の印米関係

主要国と満遍なく緊密な関係をもつというコロラリー(帰結)のひとつとして、特定国とだけ緊密な関係をもつことは回避されることになる。報告書は、米国が自らの対抗国——特に戦略面——として中国を位置付け、他国との連携を図っているので、中国と複雑な関係をもつインドがその実体以上に米国にとって大きな価値を有すると分析する(paras. 128–130)。インドは米国よりも中国との直接的な競争を展開しているので、米国を同盟パートナーとしたいとの誘惑に駆られるが、この結論は時期尚早である(para. 131)としたうえで、「印米両国は同盟よりも良い友人であるほうがより好都合である」(para. 133)と言う。

報告書は、極論すれば、米国と同盟関係を組まないと宣明するための文書とも言えるかもしれない。米国は第2期クリントン政権(1997–2001年)以降、対印関係の構築に注力し、ブッシュ政権(2001–09年)が2004年に両国のSPを樹立し、2005年には米印原子力協力方針を確立した。その後のオバマ政権も対印関係緊密化路線を基本的に展開し、経済(貿易・投資・武器輸出)と戦略(対中政策)の観点から日本やオーストラリア並みの関係の構築を模索した。インドも経済とアジア地域戦略の両面で対米関係の緊密化を図ってきた。

それでも報告書は、米国とは友好国以上にはならないと明言したわけである。インド人のS・ドゥーメ(在ワシントンのアジア問題ジャーナリスト)は、報告書に最も落胆した人々

が米国のインド政策コミュニティーであったとみている⁽¹⁵⁾。ドゥーメによれば、オバマまでの三代米大統領がインドを新たな戦略的パートナーとすべく関係強化を図ったが、インドは安保理ではイラクやシリアなどの問題でロシアや中国の側に立つ場合が多かったので、中口並みに米国に疑念を抱いているのかもしれないし、米国のパワー減退、そしてインドの急速な台頭による大国化を不可避とみており、それらから報告書は「インドが必要とする以上に米国がインドを必要としている」と結論付けたのだらうと分析した。また、ブラジュ・ミシュラ（インド初代国家安全保障顧問、1998—2004年）も、報告書は米中いずれにも与しないとすが、中国が帝國的なアプローチで世界のナンバーワンになろうとしている以上、インドが優先的に米国との緊密なパートナー関係を構築すべきだと批判した⁽¹⁶⁾。

おそらく、米国で最もショックを受けたのが、印米関係の緊密化に貢献したインド系米国人のA・テリス（カーネギー国際平和研究所）であろう⁽¹⁷⁾。テリスは、2012年7月に長大な論考『非同盟への回帰』を公開し、これまで戦略的なグランド・デザインをもたなかったインドが第2非同盟を生み出したのは画期的としつつも、他国と強力な同盟をもたなければ破滅の道を歩むと指摘した。そのうえで、経済的な相互依存関係と国家間の競争が共存する時代には、少数の友好国・同盟国との緊密な連携によって得られるプラスを最大化する必要があるが、それが認識されていないと第2非同盟を批判、高質な貿易関係、頑強な防衛協力、強固な外交的協力のため、インドが選択的なSPを強化する必要があり、インドが成功するためには、主要な友好国——特に米国——との経済・政治・軍事的結び付きを強化する必要があると主張した⁽¹⁸⁾。

報告書の作成メンバーだったヴァラダラージヤン（『ザ・ヒンドゥー』紙編集長〔当時〕）によれば、印米パートナーシップは、インドに対中ヘッジの役割を期待するものであったが、第1期オバマ政権時代、米中関係強化を志向する状況のなかでインドが犠牲となったのであり、G2（米中2極）論を中国が受け入れないことがわかると、米国が対印関係を再構築しようとした経緯があり、「インドが得た教訓はひとつの国と関係を構築することを、他の国に対するヘッジとするということでは、必ずしもうまくいかない」と第2非同盟を擁護した⁽¹⁹⁾。

この指摘はおおむね正鵠を得ていると言えるだろう。2000年代（2000—09年）に入って印米関係が急速に進展した主因は、経済と米国のアジア地域戦略であった⁽²⁰⁾。確かに経済関係は大幅に進展してきた。両国間貿易は、2013年には1000億米ドル（2012—13年の日印貿易は186億米ドル）と予想されている。しかし、米国側には、インドが税制・知的財産権・経済改革、さらには防衛調達で十分に対応してくれないという強い不満がある。印米関係緊密化の象徴である原子力協力も思うように進まない。2008年に印米原子力協定が締結されたが、最初のケースとなる米国製原発（グジャラート州に建設予定）の契約も当初予定の2013年9月になっても実現がおぼつかない。このほか、インド政府は、米政府が次期多目的戦闘機126機の米国からの調達を強く働きかけたにもかかわらず、2012年1月、フランス製ラファールに決定した。

アジア地域戦略の場合、印米間では、2007年にはベンガル湾で米印日豪シンガポールの5ヵ国合同軍事演習が実施されたが、その後、めぼしい動きはみられない。米国が期待した

アジアにおける米日豪印の関係枠組みは進展せず、やっと実現した米日印の戦略対話「日米印協議」も当初に想定された外相レベルから局長レベルに格下げされて2011年12月に開始され、2013年5月には第4回が開催されたが、はかばかしい成果がみられない。

極論すれば、インドは、米国が当初に期待した両国関係の同盟化を避け、戦略的自律性を確保しようとしているのである。インドは、緊密な関係を保持しつつも、自国の国益と対外認識というプリズムから対外政策を進めるいわば「アジアのフランス」なのであり、結果的に米国の対印片思いという構図が浮かび上がる。そうした意味では、印米関係は進展も後退もない「高原状態」にあると言えるだろう。

4 対中関係と日印関係

(1) インドの対中政策

印米関係の高原状態に大きくかわる要因がインドの大きな隣国、中国の存在である。

インドはその対外関係では、中国に最大の関心を払っている。事実、報告書における国別の言及頻度数では、中国が最多の113件である。報告書は「予見しうる将来、インドにとり、中国が重要な外交政策と安全保障上の挑戦 (challenge) になる」(para. 29) という見通しをもつ。この挑戦とは、インド政府が中国を公に脅威 (threat) と明言することを避けるために使用する代替語である。加えて、「近い将来に国境問題が解決される見込みが少ない」(para. 30) という認識もある。中国はインドの仮想敵国なのである。インドの場合、1962年の印中国境紛争で大敗北を喫して以降、対中恐怖感が底流にある。インドが1998年5月に核実験を実施する直前、フェルナンデス国防相が中国をインドの仮想敵国であると発言した経緯もある。

報告書は「米中は間違いなく超大国であり続けるが、20世紀中頃の冷戦期に超大国が具備した継続的で全地球的な優勢さをもちえない」(para. 17) とみる。それでも、インドを一方の超大国である中国と比較した場合、印中の能力が「非対称」(paras. 31, 37, 175) ——意識すれば、インドが劣勢——であるため、中国が大規模攻勢に出た場合、これに見合う対抗措置に訴えることができない。そこで、報告書はきわめて具体的な対中政策を提案している。

第1に、中国が印中実効支配線を越えてインド領を占拠する場合に備え、インドも中国側の領土を占拠すべきであり、この措置によって原状回復を求めるべきである (para. 173)。第2に、中国への対抗措置として、中国の占領地域における効率的な反政府暴動を引き起こさせるようにすべきである (para. 175)。また、インドの辺境地域とその住民のインドへの統合を加速させるため、本土との交通・通信インフラを改善する (para. 176)。第3には、インドが従来のように国境問題に焦点をあてるだけでなく、インドの地の利を活かして、インド洋に着目してインド海軍を強化すべきであると主張している (paras. 164, 167, 177)。そのうえで、インドの対中戦略は「協力、競争、経済・政治的利益、二国間・地域的な文脈において慎重なバランスをとらなければならない」(para. 41) と指摘している。

中国への対応について、こうした記述を読むと、米国とは同盟関係にはならないと言明

することで、中国が抱く対印懸念の払拭に努めているようにすらみえる。すなわち、「中国はインドのパートナーシップ、特にインドの対米日関係改善を単純に零和（ゼロサム）的にみて、疑念を抱いている」（para. 134）と分析している。事実、2013年5月のシン首相訪日に際して、中国は日印の関係緊密化に強い警戒心を抱き、『人民日報』の英文版記事「中印の外交的奇跡が日本の政治家を困惑させた」（*People's Daily Online*, May 28, 2013）は、「インドの偉大な知恵は、同国が国内外の煽動者に惑わされずに、中国との関係を冷静に処理することである」と指摘し、安倍晋三政権の米印豪連携による対中政策を批判したが、言外には対印警告が含まれている。

印中関係は、プラスとマイナスの両側面をもつアンビバレントな関係である⁽²¹⁾。プラスの面では、両国間貿易がある。総貿易額でみると、インドにとって中国は第2位の貿易相手国である。印中貿易は2000年の約30億米ドルから2012年には約700億米ドルに急増した。両国はBRICS首脳会議や上海協力機構（SCO）を通じて国際構造の多極化に向けて共同歩調をとるし、エネルギー・地球温暖化でも共闘する。マイナス面では、両国間に国境紛争があるほか、インドは中国の南アジア政策——特に対パキスタンとの親交政策——には強い警戒感をもっている。

ただ、印中関係が日中関係ほどには悪化しない理由には、インドが中国に対してもっている外交カードの存在があるようにみえる。例えば、2013年4月から5月にかけてインド亜大陸北部に位置する印中国境未確定地域のラダック地方で発生した両軍の紛争にそれがみえる。最終的に両国が撤退することで決着したケースである⁽²²⁾。決着に至る直接的な理由としては、中国が、5月20日からの李克強首相の訪印——初外遊——を実現させたかったという動機もあり、5月9日からのクルシード＝インド外相の訪中を予定どおり実現させるため、中国がぎりぎりの5月5日に撤退したとの見方もできる。さらに5月第3週のシン首相訪日もあり、印中国境紛争を抱えたままだと、日印連携をいっそう強めかねず、これを未然に防ぐとの思惑もあったであろう。

さらに鳥瞰すれば、インドがもつ別の対中外交カードが効力を発揮したとも考えられる。インドには、ダライ・ラマ14世が亡命中で、チベット亡命政府も存在する。いよいよとなれば、報告書が提示するように中国が核心的利益とみなすチベットで問題を起こさせることもできる。インド・ベトナム関係もある。インドはベトナムが排他的経済水域（EEZ）とみなす同国沖で、中国が猛反発している石油開発事業計画をもつ⁽²³⁾ほか、ベトナムの空軍と海軍の乗員訓練も受託している。しかも、インドはインド洋を睥睨し、中国にとって死活的なエネルギー資源が同洋を通して運ばれる。ちなみに、対中経済関係はインドの外交カードとしては考えにくい。日中の場合も密接な経済関係がありながら、両国は緊張状態を続けている。

インドには切り札もある。中国が防ごうとしている印米——または印米日——の関係緊密化である。2013年5月の訪日の際、シン首相が日本との安全保障関係の緊密化を明示したのは、米国と同盟関係にある日本との親密ぶりを示して中国に警告を発したとも読める。シン首相は2012年11月に行なった日本メディアとのインタビューで、「日本とインドは、ア

アジアの安全保障と繁栄に資するような方法で中国の平和的台頭が進むようにするために協働しなければならない」と発言している。

(2) 日印関係と中国

一方、日本では日印同盟論が尽きない。例えば、最近でも、麻生太郎副総理兼財務相が2013年5月にニューデリーで行なった講演では、中国の軍事的台頭に対抗する日印関係を尋ねられ、「インドと日本は哲学で結ばれ、価値によって突き動かされる同盟国同士ではないだろうか」と回答した⁽²⁴⁾。しかし、日印関係を研究しているP・ジェイン（アデレード大学）は、「インドは、狭い日本のプリズムでその外交政策を方向付けることはなかろう。インドは『戦略的自律性』を誇る国である」と指摘する⁽²⁵⁾。

中国からみれば、日印関係の緊密化は結果的に印米日の関係緊密化に繋がる。印米が組めば、中国を取り巻くアジア地域では、東アジアと南アジアで中国包囲網が完成することになる。中国にとってインドの戦略的自律性は望ましいインドの外交政策という位置付けも可能である。

むすび——今後の展望

2013年10月、インドは、中国とロシアとの二国間関係で新たな動きをみせた。まず、10月21日、シン首相は、プーチン＝ロシア大統領との第14回印ロ定期首脳会議——インドの定期的な二国間首脳会議の相手国は日本とロシアのみ——の後、64項目からなる共同声明を発表した。その内容は、両国間の経済協力やテロ対策なども含めて多岐にわたっている。インド国内で最も注目されたのは、タミル・ナードゥ州クダンクラムにおける原子力発電所の建設など、ロシアとの原子力協力に関する項目であった。

インドはロシアとの原子力協力を進展させることで、2013年5月のシン首相訪日で打ち出された日印原子力協力協議——実態はあまり進んでいない——にプレッシャーをかけることができる。

次いでシン首相は中国に飛び、10月23日に李克強首相と会談、「国境防衛協力協定」を成立させた。背景には、前述した印中両国がラダック地方の実効支配線付近で対峙し、両国間の緊張が高まった経緯がある。今回の協定は、インド亜大陸の北部（ラダック地方）と東部（アルナチャル・プラデシュ州）で印中間に線引きされた実効支配線沿いで、こうした事態を回避するために定められた。協定のポイントは、印中が相互に武力行使と威嚇を行わず、火器による応酬と武力衝突を防止することなどであった。

印中が国境紛争防止策を講じたことは、インドからみれば、中国が東アジアや東南アジアで忙殺されている限り、当面、自国にまでお鉢が回らず、願ったりという状況になる。一方、中国は、インド方面を顧慮することなく、日本や東南アジアに対して攻勢をかけやすい地域的な国際環境を形成したことになる。

加えて、中ロが緊密ぶりをアピールしていることにも注目しておく必要がある⁽²⁶⁾。すなわち、メドベージェフ＝ロシア首相は第18回中ロ首相会議に出席するため訪中し、10月22日には、北京の人民大会堂で習近平国家主席、李克強首相と相次いで会談した。中ロは、東シ

ベリア・極東地域の原油・天然ガスの共同生産で合意したほか、ロシアから中国への原油供給を向こう10年でさらに計1億トン増量することでも合意した。加えて、二国間の貿易総額を2020年までに2000億ドルに拡大する目標も決めた。

一方、日印関係はここ数年間でかつてないほどの緊密な状態にある。11月30日からの天皇訪印に続き安倍首相も訪印予定である（2014年1月）。両訪印は日印関係のさらなる緊密化を物語るものとなる。そこで、インドは、日本との関係が順調ではないロシアと中国との関係を強化することで、日印関係（さらには結果的に米印関係）とのバランスを図ったとみることもできる。

現代のインド外交は、2つの三国関係——インド洋・太平洋では印米日関係の強化、ユーラシア大陸東部では印中口関係の重視——の一角を占めるという外交政策を進めているように見える。重要な国々とは緊密な関係の構築に努めるが、同盟関係には至らないという外交政策の具体化とも言えるだろう。（2013年11月20日）

- (1) 次に述べる印ソ同盟とともに、詳しくは、堀本武功「現代インド外交路線の検討——連携外交による大国志向」、近藤則夫編『現代インドの国際関係——メジャー・パワーへの模索』、アジア経済研究所、2012年。
- (2) Glenn Snyder, *Alliance Politics*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1997, p. 4.
- (3) S. P. Singh, *Political Dimensions of India-USSR Relations*, New Delhi: Allied Publishers, 1988, pp. 177-178.
- (4) Amar Nath Ram, ed, *Two Decades of India's Look East Policy: Partnership for Peace, Progress and Prosperity*, New Delhi: Manohar, 2012, p. 53.
- (5) Dennis Kux, *India and the United States: Estranged Democracies, 1941-1991*, Washington DC: National Defense University Press, 1992.
- (6) Rudra Chaudhuri, "Strategic partnerships," *Seminar*, No. 599, July 2009.
- (7) 北京大学外交専門家から聴取（2011年3月19日）。
- (8) 浅野亮「対外政策の構造と決定」、天児慧・浅野亮編『中国・台湾』、ミネルヴァ書房、2008年、205-207ページ。同論によれば、中国のSPは、緊密度の高い順に6グループに分けられ、SP（米口）から始まって第5位に平和と発展のための友好協力的SP（日本）と建設的協力SP（インド）があるという。
- (9) *Business Standard*, March 17, 2011.
- (10) シyam・サラン元外務次官はインド外交の両面性を *Swing Status* と特徴付けている（注9）。
- (11) 報告書はその策定に協力したCentre for Policy ResearchのHPに掲載されている（<http://www.cprindia.org>）。
- (12) Bharat Karnad, "Roadmap for Second-rate Power Status for India: Response to Quasi-official foreign policy document—'Nonalignment 2.0'," *Security Wise*, March 4, 2012.
- (13) Arjun Subramaniam, "Non-Alignment 2.0," *Times of India*, March 12, 2012.
- (14) Sidhu, "Non-alignment: back to the future?" *LiveMint*, March 4, 2012.
- (15) Sadanand Dhume, "Failure 2.0," *Foreign Policy*, March 19, 2012.
- (16) Team SAISA, "'Nonalignment 2.0': Thinking Asymmetrically about China," *South Asian Idea*, March 8, 2012.
- (17) テリスは永年にわたって印米関係の改善に尽力し、ロバート・ブラックウィル駐印米大使（2001—03年）時代にその特別顧問、その後も国務省顧問などを務めて米印原子力協力に尽力した。
- (18) テリスは2013年1月にも印米関係強化論を唱える論考を公表している。テリスの非同盟2.0批判

には、営々として積み重ね、結実しつつある印米関係緊密化が準公式的な文書によって否定的に扱われたことへ存念があるかもしれない。

- (19) シダールタ・ヴァラダラージャン「アジアにおけるインドの対外政策——印中米の三国関係と日本」『国際文化会館会報』24巻1号（2013年6月）。
- (20) 堀本武功「国際政治における南アジア——インド外交と印米関係」『アジア研究』第52巻第2号（2006年4月）。
- (21) 堀本武功「アンビバレントな印中関係——協調と警戒」、天児慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』、勁草書房、2010年。印中関係については、機能主義（政治的な争点を残しながらも、基幹的国益にかかわらない領域での協力関係の組織化が可能とする学説）を二国間レベルで適用させているという興味深い見方もある（溜和敏「現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察」、近藤編、前掲書〔注1〕、95-96ページ）。
- (22) 4月15日以降のラダック地方では、「中国軍が実効支配線を越えて侵入」（インド）、「自国側での正常な偵察」（中国）という事態になったが、5月5日、両軍が紛争地点から撤退した。
- (23) ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が2013年11月19-22日に訪印した際、両国の国営石油天然ガス企業（OVLとPetro Vietnam）が南シナ海7鉱区開発でインドに開発を認める了解覚書を締結した（*The Hindustan Times*, November 21, 2013）。鉱区については、具体的な地域が不明なため、中国が主張する領有権との関連は不詳。
- (24) 『産経新聞』2013年5月5日。
- (25) Purnendra Jain, "New thinking needed for a robust India-Japan relationship," *The Asahi Shimbun Asia & Japan Watch*, May 30, 2013.
- (26) 中ロ関係は、SCO内での相克や中国の中央アジア進出に苛立ちをみせるロシアという実態的な構図になるが、両国が緊密な関係を提示することで、外には一枚岩のようにみせる演出である。しかも、米国がシリアでもたつき、オバマ大統領が10月上-中旬に予定されていた東南アジア歴訪——インドネシアとブルネイで開催された環太平洋パートナーシップ協定（TPP）首脳会合、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議、東アジア首脳会議（EAS）——をすべてキャンセルした状態にあって、中ロとも（特に中国）、米国衰退という風説を背景にそれぞれの存在を喧伝できたわけである。